資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書及び連結附属明細書とする。 （事業報告書の作成） **第十五条の二**　（略） 2　事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 一　機構の目的及び業務内容 二　国の政策における機構の位置付け及び役割 三　中期目標の概要 四　機構の長の理念並びに運営上の方針及び戦略 五　中期計画及び年度計画の概要 六　持続的に適正なサービスを提供するための源泉 七　業務運営上の課題並びにリスクの状況及び対応策 八　業績の適正な評価に資する情報 九　業務の成果及び当該業務に要した資源 十　予算及び決算の概要 十一　財務諸表の要約	算書及び行政サービス実施コスト計算書並びに連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書及び連結附属明細書とする。 （事業報告書の作成） **第十五条の二**　（略） 2　事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 一　機構に関する基礎的な情報 イ　目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他の機構の概要 ロ　事務所（従たる事務所を含む。）の所在地 ハ　資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。） ニ　役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴 ホ　常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに機構への出向者の数 二　財務諸表の要約
十二　財政状態及び運営状況の機構の長による説明 十三　内部統制の運用状況 十四　機構に関する基礎的な情報	三　財務情報 イ　財務諸表に記載された事項の概要 ロ　重要な施設等の整備等の状況 ハ　予算及び決算の概要 ニ　経費の削減及び効率化に関する目標並びにその達成状況 四　事業に関する説明 イ　財源の内訳 ロ　財務情報及び業務の実績に基づく説明
（削る）	3　事業報告書には、通則法第三十一条第一項の年度計画に掲載されたセグメント（機構を構成する一定の単位をいう。）ごとの予算に関する見積り及び当該予算の執行実績を明らかにした資料を添付するものとする。

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2　この省令による改正後の独立行政法人奄美群島振興開発基金に関する省令及び独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令の規定は、平成三十一年四月一日以後に開始する事業年度に係る財務諸表及び事業報告書について適用し、同日前に開始する事業年度に係る財務諸表及び事業報告書については、なお従前の例による。

○文部科学省令第七号

文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成三十年法律第四十二号）及び文化財保護法施行令等の一部を改正する政令（平成三十一年政令第十八号）の施行に伴い、並びに関係法令の規定に基づき、及び関係法令を実施するため、国宝、重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理に関する届出書等に関する規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十一年三月二十九日

文部科学大臣　柴山　昌彦

国宝、重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理に関する届出書等に関する規則等の一部を改正する省令

（国宝、重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理に関する届出書等に関する規則の一部改正）

第一条　国宝、重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理に関する届出書等に関する規則（昭和二十六年文化財保護委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「左に」を「次に」に改め、同条第五号中「氏名」の下に「又は名称」を加え、同条第六号中「の職業」を「が個人である場合にあつては、その職業」に改める。

第二条中「左に」を「次に」に改め、同条第五号中「氏名」の下に「又は名称」を加える。

第四条中「左に」を「次に」に改め、同条第五号及び第六号中「氏名」の下に「又は名称」を加え、同条第七号中「の職業」を「が個人である場合にあつては、その職業」に改める。

第六条の見出し中「き損」を「毀損」に改め、同条第一項中「き損し」を「毀損し」に改め、同項第五号中「氏名」の下に「又は名称」を加え、同項第七号から第十一号までの規定中「き損」を「毀損」に改め、同条第二項中「き損」を「毀損」に改める。

第七条第一項第四号中「氏名」の下に「又は名称」を加える。

（特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則の一部改正）

第二条　特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則（昭和二十六年文化財保護委員会規則第八号）の一部を次のように改正する。

第一条第五号中「氏名」の下に「又は名称」を加え、同条第六号中「の職業」を「が個人である場合にあつては、その職業」に、「年令」を「年齢」に改める。

第二条第五号中「氏名」の下に「又は名称」を加える。

第四条第五号及び第六号中「氏名」の下に「又は名称」を加え、同条第七号中「の職業」を「が個人である場合にあつては、その職業」に改める。

第六条の見出し中「き損」を「毀損」に改め、同条第一項中「き損し」を「毀損し」に改め、同項第五号中「氏名」の下に「又は名称」を加え、同項第七号から第十二号までの規定中「き損」を「毀損」に改め、同条第二項中「き損」を「毀損」に改める。

（特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請等に関する規則の一部改正）

第三条　特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請等に関する規則（昭和二十六年文化財保護委員会規則第十号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「文化財保護法施行令（昭和五十年政令第二百六十七号。以下「令」という。）第五条第四項第一号」を「第百八十四条の二第一項（法第百八十四条第一項第二号に掲げる事務に係る部分に限る。第三条第一項において同じ。）」に、「市の教育委員会が」を「市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会（当該都道府県又は市町村が法第五十三条の八第一項に規定する特定地方公共団体（第六条第一項第四号において単に「特定地方公共団体」という。）である場合にあつては、当該都道府県の知事又は市町村の長。以下この条及び第三条第一項において同じ。）が」に、「市の教育委員会」を「市町村の教育委員会」に改め、同項第七号中「氏名」の下に「又は名称」を加え、同項第十一号中「き損」を「毀損」に改める。

第三条第一項中「令第五条第四項第一号」を「第百八十四条の二第一項」に、「市の」を「市町村の」に改める。

第六条第一項中「令」を「文化財保護法施行令（昭和五十年政令第二百六十七号。次条において「令」という。）」に改め、同項第四号中「教育委員会」を「都道府県又は市町村の教育委員会（当該都道府県又は市町村が特定地方公共団体である場合にあつては、当該都道府県又は市町村）」に改める。

第七条の見出し中「市の」を「市町村の」に改め、同条中「第五条第七項」の下に「（令第六条第八項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第一号及び第二号中「第五条第四項各号」の下に「又は令第六条第二項各号」を加え、「市の」を「市町村の」に改める。

（身分証明証票規則の一部改正）

第四条　身分証明証票規則（昭和二十七年文化財保護委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

本則中「通り」を「とおり」に改める。